

## 1 年度のハイライト

### <第3期中期目標期間における改革構想>

6月に開催した全学教職員集会において、学長から、平成28年度の改革にとどまらず、新構想の教員養成大学の使命として、社会や教育現場のニーズを踏まえ更なる機能強化を図っていくため、全教職員が一丸となって取り組む必要がある旨の説明があり、改革構想が示された。

### <平成28年度からの大学院改革に向けた対応>

平成28年度からの大学院改革について、文部科学省との協議、経営協議会及び役員会での審議や、新潟県及び新潟市の教育委員会との意見交換等を踏まえ、平成27年3月に学内決定し、平成28年4月の改革実施及び学生募集、受入れに向けて準備、対応を進めた。

### <教職大学院に係る平成28年度教職課程認定>

専門職学位課程教育実践高度化専攻において、平成28年度から1年制プログラムを導入することに伴い、コース等毎（教育臨床コース、教育経営コース、教育経営コース（1年制プログラム））の再課程認定が必要となったため、平成26年度末に文部科学大臣宛に提出した上越教育大学大学院課程認定申請書について、5月以降文部科学省との数度にわたる申請内容についての協議を経て、11月24日付けで教職課程として認定された。

### <第3期中期目標・中期計画の提示及び認可>

平成28年3月1日、「国立大学法人上越教育大学が達成すべき業務運営に関する目標（中期目標）」が文部科学大臣より提示され、平成28年3月2日付で「国立大学法人上越教育大学の中期目標を達成するための計画（中期計画）」の認可申請を文部科学大臣に対し行い、平成28年3月31日に認可された。

### <プレイスメントプラザの設置>

副学長が室長としてリーダーシップを発揮する組織として4月に「プレイスメントプラザ」を設置し、学生の教員就職率向上に向けた支援体制を強化した。

### <教員就職率>

文部科学省が平成28年1月29日に発表した「国立の教員養成大学・学部（教員養成課程）の平成27年3月卒業者の就職状況」において、本学学部卒業者の教員就職率（大学院等への進学者及び保育士への就職者を除く。）は84.9%で、全国44大学・学部中、第3位であった。

### <大学院改革に対応した大学院入試の実施>

大学院改革により平成28年度からコース等が変更となることに伴い、新たなコースに対応したアドミッション・ポリシーの見直しを行い、中期募集以降は新コースで学生募集を行った。

大学院の定員充足に向けた新たな取組として、平成28年度大学院入試において、教育委員会が実施する教員採用試験合格者に対する筆記試験免除制度を導入した。また、後期募集において定員充足に至らないコースにおいては、

第2次学生募集を実施した。

### ＜「基礎学力不足の学部学生への補習」及び「教育職員免許取得プログラム受講生のリメディアル教育」の実施＞

平成27年度「基礎学力不足の学部学生への補習」及び「教育職員免許取得プログラム受講生のリメディアル教育」実施計画に基づき、4月8日の新入生オリエンテーション終了後に、国語、算数・数学、理科について点検テストを実施した。受験者は、学部学生全員（167人）及び教育職員免許取得プログラム受講生（以下「免P生」とする。）の小学校免許希望者（63人）であった。

補習及びリメディアル教育が必要な学生に対しては、学部学生にあつては自学、免P生にあつては自学及び補習（毎週木曜日に8週間にわたって実施）による支援を行い、7月に確認テストによりその効果を測定した結果、各教科とも点検テストに比して得点に伸びが見られた。

### ＜いじめ等予防対策支援プロジェクトフォーラムの開催＞

10月4日に、本学を会場として「いじめ等予防対策支援プロジェクトフォーラムーいじめ防止研究の最前線ー」を開催した。本フォーラムは、平成27年度に事業を開始した、いじめ問題に関して特色ある取組を行っている連携4大学（宮城教育大学、上越教育大学、鳴門教育大学、福岡教育大学）による協働参加型プロジェクト「いじめ防止支援プロジェクト（BPプロジェクト）」事業の一環として実施した。本学では今後5年間にわたり本プロジェクトの事業を実施予定である。

本フォーラムでは本学のプロジェクト担当教員による研究発表の後、新潟県教育委員会及び国立教育政策研究所より1人ずつ指定討論者として登壇いただき、フロアの参加者も交えて指定討論を行った。当日は、公立学校教員や学生など268人が参加し、この取組への関心の高さが伺えた。

### ＜「教科内容構成に関する科目」の充実＞

カリキュラム企画運営会議「教科内容構成に関する科目」構築のための専門部会において、学部での「教科内容構成に関する科目」の実績を生かし、平成28年度に修士課程において『教科内容構成特論「国語」』をはじめ12科目を新規開設することとした。

また、『教科内容構成特論「英語」』、『教科内容構成特論「社会」』、『教科内容構成特論「理科」』、『教科内容構成特論「道徳」』及び『教科内容構成特論「総合的な学習の時間」』については、新規開設に併せてテキストを作成した。

さらに、学部における「教科内容構成に関する科目」を充実させるため、平成28年度に免許法上の科目（教科又は教職に関する科目）とし、『教科内容構成「総合的な学習の時間」』を新設するとともに、同科目のテキストを作成した。

### ＜カレル大学（チェコ共和国）と教育研究に関する交流協定を締結＞

4月9日に、カレル大学との間で、両大学の学術的及び文化的協力の発展と促進を目的とする教育研究に関する交流協定を締結した。

### ＜佐渡市教育委員会と連携協力に関する協定を締結＞

3月23日に、佐渡市教育委員会との間で、教育研究活動及び研修等で協力することにより、それらの活性化を図り、人材の育成と地域社会に貢献することを目的とする協定を締結した。

### **<秋田公立美術大学と連携協力に関する協定を締結>**

3月29日に、秋田公立美術大学との間で、両大学が行う教員養成、教育、研究等における人的・物的資源の相互活用やその他連携協力を推進するとともに、両大学の理念や特色を活かした活動を通して、我が国及び地域の発展に寄与することを目的とする連携協力に関する協定を締結した。

### **<学務情報システムの更新>**

本学の学籍情報・成績情報等を電子的に管理し、学生指導等に役立てている「学務情報システム」のリース契約が平成27年度末に満了するため、平成28年度以降のシステムの選定・入札を行い、新しい学務情報システムに更新した。

### **<アクティブ・ラーニングに対応した学習環境の整備>**

今後のアクティブ・ラーニングを取り入れた授業の拡充と、学生が主体的・協働的に学修できる環境の充実を目的として、中規模教室（収容定員40人）2室及び附属図書館1階、2階の2箇所の自主学习スペースを整備・充実した。

### **<2教室間双方向授業システムの導入>**

多様な授業形態への対応の一環として、第2講義棟2講202教室と教育情報訓練室1の2教室間をネットワークで繋ぐ「2教室間双方向授業システム」を導入した。

### **<「第44回人文・社会科学系学長懇談会」の開催>**

人文・社会科学系を専門分野とする国立大学の学長が、共通する課題について情報交換等を行うことを目的とする「人文・社会科学系学長懇談会」を、本学が当番大学として10月22日に開催した。主な協議題は、「人文社会系分野における教育成果を社会に発信する有効な手法について」であった。

### **<教職大学院認証評価の受審>**

教員養成評価機構による教職大学院認証評価を受審し、平成28年3月に同機構が定める教職大学院評価基準に適合していると認定された。評価のポイントとして、学校支援プロジェクトの取組や学生の支援体制の充実等が取り上げられた。

### **<附属小学校放課後児童クラブの開設>**

附属小学校に通学する児童の保護者からのニーズを踏まえ、上越市教育委員会と協議の上、平成27年4月から国立の附属小学校では初の放課後児童クラブを開設した。これにより、保護者の就労を支援するとともに、安全で安心な放課後の児童の居場所を確保した。